

第一 平成27年度予算の編成要領

1 予算編成の基本姿勢

① 「地方創生」が国における現下の最重要課題として位置づけられ、人口減少や少子高齢化など地方が直面する課題に大きな危機感を持って国全体で積極的に取り組む姿勢が明確に打ち出された意義は大きい。人口最少県である本県には、この地方創生を先導し、新たな時代を拓いていく使命がある。

具体的な動きとして、県版の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に向け、圏域毎に市町村やNPO・経済団体等を含む「鳥取創生チーム」を設け、産学官金労の連携に県民の力を加えたオール鳥取県での議論がスタートしている。

② このような動きや県経済の動向に機敏に対応しながら、県民生活や地域の活力を創り出していくため、平成26年度補正予算（臨時議会）と平成27年度当初予算をあわせた一体的、機動的な財政運営を行い、「とっとり創生」を実現する事業にいち早く、かつ切れ目なく取りかかることとするが、平成27年4月の県知事選挙・県議会議員選挙を控え、全体としては骨格予算を編成した。

③ 平成27年度地方財政計画においては、一般財源総額について、地方税の増収や地方創生のための財源が上乘せされるなど前年度の水準から1.2兆円の増額となった。しかしながら、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は減額されるなど、交付税依存度の高い本県財政における増収効果は限定的なものであり、さらに、公債費負担や社会保障関係経費が引き続き高水準にあるほか、税収関連法定経費が大幅に増加するなど、義務的経費の増大が予算編成における制約を高めた。

④ このような状況下での骨格予算編成となったが、「とっとり創生」のテーマのもと、産業雇用、障がい者とともに暮らす社会の実現、中山間・地域づくり、子育て支援・少子化対策、大交流時代に対応した観光・物流戦略、移住定住・Uターン、パートナー県政など、地方創生関連施策については積極的に計上した。

⑤ この結果、全体として3,336億円、前年度比1.3%減となる平成27年度当初予算案を編成した。

なお、これまでの8年間、未来への積極的な投資と財政健全化の二兎を追う財政運営に努めた結果、「未来づくり財政誘導目標」の3つの指標は、すべて目標を達成した。

財政指標	平成26年度末時点	数値目標
財政調整型基金残高	453億円	300億円
実質的な借入金残高	3,053億円 【目標との差額】 ※4年間で624億円削減 ※8年間で1,214億円削減	3,677億円（H22末残高）以下 【参考：1期目の目標】 4,267億円（H18末残高）以下
プライマリーバランス	82億円黒字	予算編成時での黒字化 ※プライマリーバランスのみ27当初予算時点

2 予算案の概要（一般会計）

○予算規模：3,336億円（前年度 3,380億円、△44億円、△1.3%）

全体テーマ「とっとり創生」

【26年度補正予算（臨時議会）とあわせ、一体的な取組として地方創生を先導】

平成26年度補正予算（臨時議会）と平成27年度当初予算をあわせ、一体として機動的に財政運営を実現することで、切れ目なく有効な「とっとり創生」につながる対策を実施。

※主な増減要因

【増額】

地方消費税交付金：101億円（+36億円）、地方消費税清算金：81億円（+29億円）、公債元金：538億円（+18億円）、施設型給付費県負担金：16億円（+16億円）、県立学校耐震化推進事業費：35億円（+9億円）、鳥取県地域医療介護総合確保基金事業：7億円（+7億円）、県庁基幹システム刷新事業：6億円（+6億円）、八橋警察署庁舎移転整備事業：6億円（+6億円）、東部運転免許センター庁舎移転整備事業：6億円（+6億円）

【減額】

鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業：0（△22億円）、企業立地事業補助金：14億円（△13億円）、私立保育所運営費県負担金：0（△12億円）、鳥取県安心子ども基金造成事業：0（△12億円）、緊急雇用創出事業：5億円（△10億円）、公債利子：89億円（△9億円）、鳥取看護大学設置支援事業費：2億円（△4億円）

○歳入

（単位：百万円、%）

区 分		H27年度	H26年度	比 較	
				金 額	変動率
予 算 規 模		333,569	337,959	△ 4,390	△ 1.3
主 な 一 般 財 源	県 税	51,026	45,931	+ 5,095	+ 11.1
	地方交付税	137,200	138,154	△ 954	△ 0.7
	県 債	38,672	41,388	△ 2,716	△ 6.6
	臨時財政対策債	19,100	22,708	△ 3,608	△ 15.9
	臨時財政対策債除き	19,572	18,680	+ 892	+ 4.8
	<再掲>地方交付税+臨時財政対策債	156,300	160,862	△ 4,562	△ 2.8
	<再掲> 県税+地方交付税+臨時財政対策債	207,326	206,793	+ 533	+ 0.3
繰 越 金	100	2,000	△ 1,900	△ 95.0	

財政調整型基金の取り崩し

（単位：百万円）

基 金 名	H27年度	H26年度	比 較	(参考) H27年度末残高見込
財政調整基金	0	0	0	4,004
減債基金	7,800	7,800	0	18,995
県立公共施設等建設基金	0	0	0	7,111
長寿社会対策推進基金	1,400	1,400	0	2,500
大規模事業基金	0	0	0	3,630
計	9,200	9,200	0	36,240

○歳 出

(単位：百万円、%)

区 分	H27年度	H26年度	比 較	
			金 額	変動率
予 算 規 模	333,569	337,959	△ 4,390	△ 1.3
一般事業	294,369	290,464	+ 3,905	+ 1.3
うち公債費	62,656	61,735	+ 921	+ 1.5
公共事業	39,200	47,495	△ 8,295	△ 17.5

ア 一般事業 …… 2,944億円(前年度 2,905億円、+39億円、+1.3%)

- ① 地方創生に意欲的に取り組むため、少子化対策や観光振興、移住定住を中心に補正予算(臨時議会)において先行実施するもののほか、当初予算においても、産業雇用対策、中山間・地域づくりなどについて、年度当初から現場の具体的な動きを応援・加速化するものについては積極的に計上した。
- ② また、障がい者の社会参加や文化芸術活動を応援する取組について引き続き積極的に計上するとともに、平成27年4月からスタートする子ども・子育て支援新制度に対応した予算について、現場の意向を踏まえて万全を期した。
- ③ なお、社会保障関係費が8億円増、公債費が臨時財政対策債の償還費により9億円増のほか、地方消費税収等に係る税収関連法定経費が69億円の大幅増となるなど、義務的経費が一層増大することから、事務・事業の徹底した見直し等により経費削減を図ることで財源捻出を図った。

イ 公共事業 …… 392億円(前年度 475億円、△83億円、△17.5%)

- ① 政策判断を伴う新規箇所等の計上を一部見送るとともに、公共事業全体の規模について新年度の補正予算時に改めて検討することとした。
- ② しかしながら、国が行う高速道路ネットワーク整備については、本県としても山陰道鳥取西道路の事業進捗を最大限図るとともに、鳥取自動車道、山陰道米子道路の付加道越車線整備について所要額を計上した。
- ③ さらに、高速道路ネットワークを補完する地域高規格道路についても、早期供用を図るため、所要額を計上した。(整備箇所：岩美道路、倉吉道路・倉吉関金道路、江府道路)
- ④ また、自然災害に対応するための事前防災・減災対策の観点から、土砂災害対策に係るハード整備及び河川・堤防診断や監視強化を図るための予算についても積極的に計上した。

(参考：国の公共事業予算(前年度対比)+0.0%)

3 予算規模の変動率推移

(単位：%)

年 度	21	22	23*	24	25	26	27*
本県当初予算	+0.3	△1.3	(△0.3) △3.7	△0.9	+0.1	+2.3	(-) △1.3
地方財政計画	△1.0	△0.5	+0.5	△0.8	+0.1	+1.8	+2.3
国の予算	+6.6	+4.2	+0.1	△2.2	+2.5	+3.5	+0.5

注) *印の年度の本県当初予算は骨格。上段()は肉付け後。

【参考：地方消費税収と社会保障関係費について】

<歳入>

・引上げ分の地方消費税収（市町村交付金交付後） 42.2億円

<歳出>

・社会保障関係費 461.6億円（うち一般財源382.9億円）

（単位：億円）

社会保障関係費	H27年度 当初予算	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
社会福祉（障がい者、高齢者、児童等）	179.7	33.8	4.3	141.6
社会保険（国保、介護保険等）	132.2	0.1	1.2	130.9
保健衛生（医療施策、健康増進等）	149.7	11.7	27.6	110.4
	(453.5)	(43.8)	(32.5)	(377.2)
合 計	461.6	45.6	33.1	382.9
その他関連する臨時経費	(48.3)	(14.1)	(22.3)	(11.9)
	13.2	0.7	8.3	4.2

※合計欄の上段（ ）は平成26年度当初予算額。

※臨時経費は、基金造成事業や鳥取看護大学設置支援事業など単年度の施設整備や終期設定のある事業。

※消費税率引上げによる増収分は、全て、社会保障の充実・安定化のための経費に充当。

4 重点課題

平成27年度当初予算編成においては、「とっとり創生」のテーマのもと、産業雇用、障がい者とともに暮らす社会の実現、中山間・地域づくり、子育て支援・少子化対策、大交流時代に対応した観光・物流戦略、移住定住・Uターン、パートナー県政など、地方創生関連施策について積極的に計上した。

全体テーマ「とっとり創生」

1 産業未来・雇用創造

県内の経済・雇用状況を回復と成長軌道に乗せるべく、特色ある県内産業の未来を切り拓き、さらなる経済成長・雇用の確保を実現するため、中小企業を中心に医療・環境関連やバイオテクノロジー、コンテンツビジネスなどの次世代型産業育成に戦略的に取り組んでいくとともに、正規雇用の奨励、増加に積極的に取り組む。また、農林水産業の付加価値を高め、農商工連携等、6次産業化など、農林水産業を含めた産業の活性化を図る。

○ 産業雇用対策

若年者等への技能承継事業（※）、県内雇用ミスマッチ解消事業（※）、若年者就職・定着一貫支援事業（※）、就業支援機関機能・連携強化事業（※）、将来の建設産業担い手育成支援事業（※）、とっとり住まいる支援事業、鳥取県版経営革新総合支援事業、とっとり発医療機器開発支援事業、産学共同事業化プロジェクト支援事業、地域創業促進事業、とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業、小規模事業者等経営支援交付金、商圏拡大・需要獲得支援事業、未来を支える建設技術者・技能者の確保・育成事業 ほか

（※）印は、国の新たな交付金「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）」を活用し、経済対策補正予算に計上して前倒し実施する事業。以下同じ。

○ 農林水産業推進

子育て施設木づかい推進事業（※）、ギンザケ稚魚生産拡大支援事業（※）、畜産酪農クラスター推進事業（※）、次世代を担う農業人材育成研修事業、みんなでやらいや農業支援事業、園芸産地活力増進事業、鳥取和牛振興総合対策事業、鳥取県和牛振興戦略基金、県産材の利用推進による林業・木材産業活力創生事業、きのこ王国とっとり推進事業、省エネ漁業推進事業、沖合漁業漁船代船建造支援事業、浜に活！漁村の活力緊急再生プロジェクト、砂浜域海水井戸開発試験 ほか

○ 大交流（物流・輸出促進・販路拡大）

「食のみやこ鳥取県」農産物等海外販路拡大事業（※）、ミッシングリンク解消推進事業（※）、とっとり国際ビジネスセンター運営事業（※）、G T I と連携した北東アジア輸送ルート確立事業、ロシアビジネスサポート体制強化事業、販路開拓県外ビジネス拠点確保支援事業、「食のみやこ鳥取県」輸出促進活動支援事業、鳥取フードバレー戦略事業（食の安全・安心プロジェクト、輸出促進活動支援、6次化・農商工連携支援）、直轄道路事業費負担金、地域高規格道路整備事業、境港管理組合負担金（リサイクルポート関係） ほか

2 暮らしに安心

前年度に開催された「第14回全国障がい者芸術・文化祭とっとり大会」の成果を未来に引き継ぐため、引き続き、芸術、文化活動をはじめ、障がい者の生活をより豊かにし、自立や社会参加を推進する施策を実施するとともに、医療、健康、介護など老若男女を問わず、県民が安心して暮らすことができるよう、県民目線で医療や健康、福祉をはじめとした施策の更なる充実を図る。また、各種災害に対する対策、治安対策、社会資本の充実など安全安心の基盤づくりをしっかりと進めていく。

○ 障がい者と共に暮らす社会の実現

あいサポート運動推進・連携等事業、手話でコミュニケーション事業、鳥取県障がい者アート推進事業、ICTを活用した発達障がい児への支援事業、バリアフリー環境整備促進事業、あいサポート・特別支援学校合同文化祭開催事業 ほか

○ 医療・健康づくり

鳥取県地域医療介護総合確保基金事業、地域・職域健康マイレージ実践モデル事業、助産師出向支援事業、危険ドラッグ撲滅プロジェクト、アルコール健康障がい対策事業、中央病院建替整備事業 ほか

○ 中山間・地域づくり

地域おこし協力隊サポート事業（※）、元気な里山応援事業（※）、若者定住等による集落活性化総合対策事業、中山間地域買い物福祉サービス支援事業、高校と連携した中山間地域の活性化事業、地域における新たな生活交通モデル事業、山陰本線・若桜線・智頭線など鉄道を核とした魅力づくり推進事業 ほか

○ 安全安心（防災・暮らし）

降雨予測を活用した災害対応支援事業、鳥取県西部地震15年フォーラム開催事業、原子力防災対策事業、鳥取県防災・危機管理対策交付金事業、鳥取県超高速情報通信基盤整備補助金事業、超高速モバイル通信（4G）通信環境整備事業、鳥根原子力発電所に係る平常時モニタリング事業、食の安全・安心HACCP（ハサップ）推進事業、ため池防災減災対策推進事業、河川・堤防診断事業、土砂災害情報システム管理運営費、八橋警察署庁舎移転整備事業、東部運転免許センター庁舎移転整備事業 ほか

3 人財とっとり

少子高齢化、過疎化が進行する本県がこれからも地域を発展・活性化させていくためには、今後を担う「人財」を育成・確保することが必要不可欠であることから、子育て施策の充実や教育振興・改革により、次世代を担う子供たちの育成を進めるとともに、女性、高齢者をはじめ、現在、様々な形で地域で活躍されている「人財」を活用して、地域活性化を促進する。また、本県は女性の就業率が全国上位であることから、女性がさらに輝き、活躍できる環境づくりを支援していく取組を推進していく。

○ 子育て支援・少子化対策

不妊治療費等支援事業（※）、保育サービス多様化促進事業（※）、低年齢児等受入保育所保育士特別配置事業（※）、鳥取県多子世帯保育所保育料軽減子育て支援事業（※）、中山間地域市町村保育料無償化等モデル事業（※）、病児・病後児保育普及促進事業（※）、鳥取県野外保育促進事業（※）、施設型給付費県負担金、地域型保育給付費負担金、とっとり婚活応援プロジェクト事業ほか

○ 女性・ワークライフバランス

とっとり女性活躍加速化企業支援事業、今こそ農林水産業に女性の力を！自主参画推進事業、建設業で働く女性の就労環境整備事業 ほか

○ 高齢者が活躍できる社会

医療・介護情報の連携体制構築事業、介護人材確保推進事業、認知症サポートプロジェクト事業、トータルサポート（総合相談）モデル事業、介護保険料軽減強化事業、とっとり支え愛体制づくり事業、町内・集落福祉全国サミット in 鳥取開催事業 ほか

○ 教育振興

鳥取県版キャリア教育推進事業（※）、特色ある小中9年教育支援事業、「学級づくり・人間関係づくり」推進事業、地域と共に創るとっとり人権教育事業、生きる力を育むとっとり学校図書館活用教育推進事業、ICT活用教育推進事業、特別支援学校ICTサポート事業、県立学校ICT環境整備事業、土曜授業等実施支援事業、英語教育強化推進事業、21世紀型能力を育む次世代授業創造プロジェクト ほか

4 彩り、輝き—とっとりの誇り

山陰海岸の世界ジオパークネットワーク加盟再認定、鳥取砂丘コナン空港の愛称化決定、アジアトレイルズカンファレンスの県内開催などを受け、国内外からの観光客誘致に引き続き積極的に取り組む。また大型クルーズ船や、連続チャーター便などにより増加する外国人観光客に対応するため、個人旅行向けポータルサイトでの観光情報発信や小浄施設、W i F i等の環境整備及び消費税免税店の拡大などの受入環境を整えるとともに、レンタカー支援や二次交通など県内周遊を促進する取組を進める。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致を見据えた国際大会、代表チーム合宿の誘致を推進するとともに、ジャパンエコトラック第1号認定を契機として環境整備も含めたスポーツリゾートの取組を加速していく。アーティストリゾートによる芸術振興や4年間で2,000人を達成した移住定住、再生可能エネルギーをはじめとするグリーンウェーブなど、本県の特色ある取組を引き続き推進し、国内外に発信していく。

○ 大交流（国内外観光誘客）

首都圏発！とっとり創生発信事業（※）、鳥取砂丘コナン空港交流創出事業（※）、米子鬼太郎空港賑わい創出事業（※）、公共交通における無料W i F i環境整備事業（※）、外国人観光客受入推進事業（※）、地方創生・とっとりの旅づくり事業（※）、着地型観光・体験情報発信事業（※）、とっとりスタイルエコツーリズム普及推進事業（多言語情報発信）（※）、広域観光交流圏促進事業（※）、国内航空便利用促進事業、「ようこそようこそ鳥取県」観光誘客キャンペーン推進事業、スポーツツーリズム推進事業、まんが王国発ソフトパワー事業、まんが王国海外インバウンド促

進事業 ほか

○ 文化・スポーツ

アーティストリゾートとっとり推進事業、地域の伝統芸能魅力発見・発信事業、とっとり生涯スポーツ創生事業、2020東京オリンピック・パラリンピック代表選手育成プロジェクト、キャンプ地誘致推進プロジェクト事業、近畿高等学校総合文化祭鳥取大会開催事業、平成28年度全国高等学校総合体育大会開催準備・特別強化事業 ほか

○ 環境・グリーンウェイブ

地域エネルギー資源活用支援事業、日本海沖メタンハイドレート調査促進事業、次世代自動車普及促進事業、エネルギーシフト加速化事業、中海の水質浄化及びラムサール条約登録10周年記念普及・啓発事業、Let's R実践拡大事業、とっどりの豊かな自然と山の魅力発信事業、山陰海岸世界ジオパークネットワーク推進事業、地域で進めるとっどりの緑創造事業 ほか

○ 移住定住・Uターン

移住定住情報発信強化事業（※）、移住定住推進基盤運営事業（※）、とっとりIJUターン就業助成金事業（※）、とっどりで働こう就職応援事業、中京圏における鳥取県ネットワーク構築事業、全国の若者による学びの場とっとり創生事業 ほか

5 パートナー県政

県政は県民のパートナーであり、地域のパートナーであることから、県民、団体、企業、NPO、市町村などと様々に連携・協働して、互いに支え合う協働社会を推進する。人口が全国で最少の本県だからこそ、県民の皆さんが県政を身近に感じ、県政に積極的に参画していただける「鳥取県型デモクラシー（県民の県民による県民のための県政）」を推進する。

みんなで地方創生事業（※）、鳥取力創造運動推進事業、とっとり県民活動活性化センター事業、県民と共に守る防災活動実践事業、行政情報システム共同利用等推進事業、市町管理漁港協働連携事業 ほか

(参 考)

○地方財政対策

歳入歳出規模 85兆2,700億円（対前年度+2.3%）

【歳入】

地方税	37兆4,919億円（対前年度+7.1%）
地方交付税	16兆7,548億円（対前年度△0.8%）
地方債（臨時財政対策債除き）	4兆9,759億円（対前年度+0.3%）
臨時財政対策債	4兆5,250億円（対前年度△19.1%）

【歳出】

給与関係経費	約20兆3,400億円（対前年度△0.0%）
一般行政経費（単独）	約14兆円（対前年度+0.3%）
投資的経費（単独）	約5兆2,800億円（対前年度+0.9%）
※地方一般歳出	約69兆3,200億円（対前年度+2.3%）